

フレクスキュリティ

冷たくなったインドネシア料理はうまくなかったが、運河からの眺望は素晴らしかった。薄暮の空に荘厳な古い教会が浮かび上がり、恋人たちが運河の縁に腰かけて語り合っている。オランダの雇用現場を視察したのは3年ほど前のことである。アムステルダムに到着した日、視察ツアーの企画者であるオランダ政府の担当者はディナー・クルーズでもてなしてくれた。

どの国でもそうだが、企業は解雇規制を緩和し雇用の流動性を高めることを求める。人件費をできるだけ削減し、かつ必要な人材を必要な時に確保できるようにする。国際競争にさらされる経営者にとっては合理的な考えだが、いつ解雇されるかわからない労働者側はたまらない。そこで政府と経営者側と労働側が何年もかけて話し合い、きめ細かい雇用ルールを定め、年金や医療保険だけでなく再

就職のための職業訓練や職業紹介を充実させることを決めた。オランダの特徴は解雇よりも職場内にとどまり短時間労働へ移ることである。週2、3日しか働かない正社員が各職場で増えているという。フレックス(流動性)とセキュリティ(安心)を両立させる「フレクスキュリティ」という政策である。ギリシャに端を発したユーロ危機で揺らいではいるらしいが、当時はユーロ加盟各国のお手本と高い評価を得ていた。

私たち日本から訪れた記者の7日間の視察はIT企業や日系企業、政府の関係部署、シンクタンク、経済団体、労働組合、さまざまなNPOまで過密スケジュールが組まれていた。「とても充実した視察計画を立てたと自信を持っています」と担当の女性職員は胸を張った。「ところで——」と彼女は顔色一つ変えずに続けた。「明日から私はホリデーなので別の担当者がみなさんの視察をお手伝いします」。ずいぶん



毎日新聞論説委員

野沢和弘 のざわ・かずひろ

1983年毎日新聞入社、津支局、中部報道部(名古屋)を経て92年に東京社会部へ。いじめ、引きこもり、薬害エイズ、児童虐待、障害者虐待などに取り組む。社会部副部長、夕刊編集部長などを経て2009年から論説委員[社会保障担当](現)。社会保障審議会障害者部会委員、厚労省今後の精神保健のあり方検討会委員など。権利擁護と成年後見の情報誌「Panda-J」編集長。主な著書に「なぜ人は虐待するのか」(Sプランニング)、「わかりやすさの本質」(NHK出版)など多数。

日本の雇用政策と

以前から日本のジャーナリストの視察計画を苦勞して作成した当人は初日の夜のみ顔を見せ、翌日から姿を見せることはなかった。短時間労働の正社員の割合が高いのは行政職員と教員と教えられた。まさかそれを実証して見せるために仕組んだ演出ではないだろうが、妙に納得させられた気がしたものだ。

家族と仕事

こういう社会的実験が日本

はできない。社会全体が成熟すると何ことも変化することにして疑心暗鬼が働くのかもしれないが、賃金が右肩上がり終身雇用を保障された「良い仕事」が減っていくのは避けられない。世界全体の人口の2割ほどの先進国が残り、国々から資源を安く買って繁栄してきた時代は終わり、新興国を含めた人口8割を占める国々が生き残り競争を強いられるようになった。技術革新で職場の機械化や情報化は進み、人間がやっていた仕

SQUARE

事をどんどんコンピューターが取って代わるようになった。ロボットだけが稼働する無人の工場で高性能の機械製品が作られるようになるのは遠い未来の話ではない。第一次産業や公共工事の衰退は言うまでもない。

みんな将来の暮らしが不安で社会保障への危機感に関心が高まっているが、最も憂慮すべきことは少子高齢化の進展そのものではなく、医療や介護の不足でもなく、まして年金への心配などではない。大家族

で暮らすことが当たり前だった時代には年金制度など存在せず、お金がなくても年寄は安心と尊厳を持って生きていた。もちろん公的介護保険などは必要性すら考えられず、今ほど医療も使っていなかった。もちろん平均寿命が短くて現在のよう

な長い老後がなかった面はあるが、家族で支え合って暮らすことで得られる安心と、家族全体の生活を賄うことができる父の仕事(収入)があった。

都市化や第一次産業の衰退とともに大家族の解体は進み、核家族から弧族・個族などと揶揄される暮らし方が主流になってきた。1家族の平均人数は今や2.46人、東京都内は1.99人である。また、1990年代中ごろから非正規雇用労働が増え始め、現在は被用者全体の4割近くが非正規雇用となった。大学を卒業しても終身雇用の正社員職を得られるのは全体の6割程度と言われている。新卒者の就職率が改善されているように見

変化を恐れず～オランダ

えるのは、初めからあきらめて留学したり大学院に進んだりする人、就職後1〜2年で離職する人を含めずに就職活動している人の瞬間的な就職率しか見ていないからだ。

子どもの幸福度

日本人の暮らしの安心を支えてきたのは「家族」と「仕事」であり、この二つが影響し合っ

て相乗的な衰退を招いているところに私たちが直面している社会保障の危機の核心がある。良い仕事に就けず収入もないので結婚も出産もできず、家族そのものが形成されにくいと考えると、「仕事」の衰退こそがより本質的な課題と言えなくもない。

仕事そのものが少なくなっていくのを止められないのだとすれば、若い世代とも仕事を分け合うほかない。被用者全体の6割強しかいなくなつた正社員の過重な長時間労働を解消するためにも、その方が良い。

ユニセフの調査によるれば子どもたちが幸せを感じる指数が最も高い国はオランダだそう

だ。現実にはオランダも格差社会のゆがみが子どもたちにも影響を落とし、幼年期から厳しい受験競争を強いられ、いじめなども問題になっている。しかし、幸せを感じる子どもたちの主観がどこから来ているのかを考えると、変化を恐れず果敢に冒險的な政策に打って出る大人社会の活力を抜きにしては考えにくい。幸せを感じるかどうかは客観的な現状よりも将来の希望によるところが多いはずである。

日本はどうだろうか。変化を恐れて既得権にしがみつく大人たちの姿は子どもたちに息苦しさを感じさせ、幸せ感を抹殺してはいないか。これからの社会に合った暮らし方、働き方を模索し、私たちは変わらなければならぬ。